

調査対象500社超！

『よこそかHOT景気』

2022年
1～3月期

地域内で調査対象企業500社超の景気動向調査を実施しています。
業種別の動向を集計してお知らせしています。地域内企業の生の声を反映した、実感に基づく「景況感」を、会員企業の経営判断の参考としてお役立ていただければ幸いです。

コロナ禍とウクライナ情勢のWショック！ 景況感が一気に暗転！

調査概要

- 【対象期間】 2022年1月～3月期
- 【調査時期】 2022年4月1日(金)～20日(水)
- 【調査方法】 窓口対面調査・巡回調査・FAX調査・メールによる調査
- 【調査協力】 久里浜商店会(協)、衣笠商店街(振)、衣笠仲通り商店街(協)、ヨコスカダウンタウンクラブ、(一社)横須賀建設業協会、横須賀工業振興(協)
- 【回答企業】 533社
- 【内 訳】 建設業135件(25.3%)、製造業58件(10.9%)、卸売業26件(4.9%)、小売業91件(17.1%)、飲食業75件(14.1%)、サービス業124件(23.2%)、不動産業24件(4.5%) 合計533件(100%)

※当調査は、当所管内の中小企業の景気動向を把握するため四半期毎に実施いたします。

2022年(1～3月期)【業況感】

今期(1月～3月)の業況感

今期の全業種の業況は、前期(10月～12月)と比較して、「良い」「やや良い」との回答は、13.4%(前期:18.7%)と5.3P減少。これまで4期連続の好転を続けてきたが、ここにきて大きな後退となった。

業種別の業況を前期と比較すると、「良い」「やや良い」の割合は、建設19.3%(前期41.7)、製造15.5%(前期17.6%)、卸売3.8%(前期16.0%)、小売5.5%(前期16.9%)、飲食13.4%(前期11.6%)、サービス業16.1%(前期11.1%)、不動産0.0%(前期31.8%)となった。

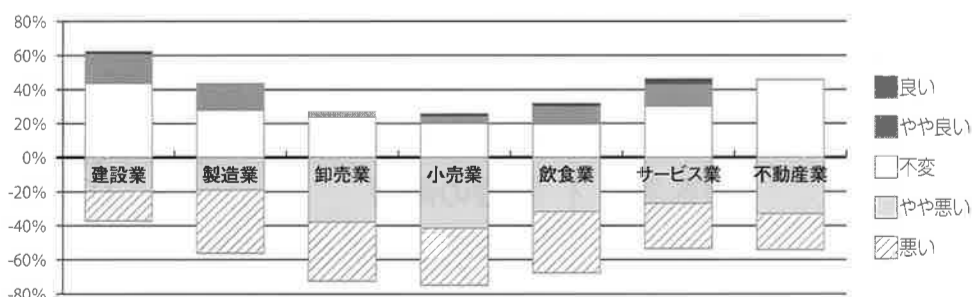
業種による好不調は見られるが、あくまでも調査回答の上での数値であり、調査期間中の1月21日～3月20日までは、まん延防止等重点措置が神奈川県に適用され消費者行動に制限がかかり、2月24日以降は、ロシアのウクライナ侵攻に端を発した「燃料費の高騰」「仕入価格の上昇」など、全業種が企業経営に何らかの影響を受けており、見通しに不安を抱えながらの経営を維持していくことは間違いのない状況である。

(業況感全体概況)

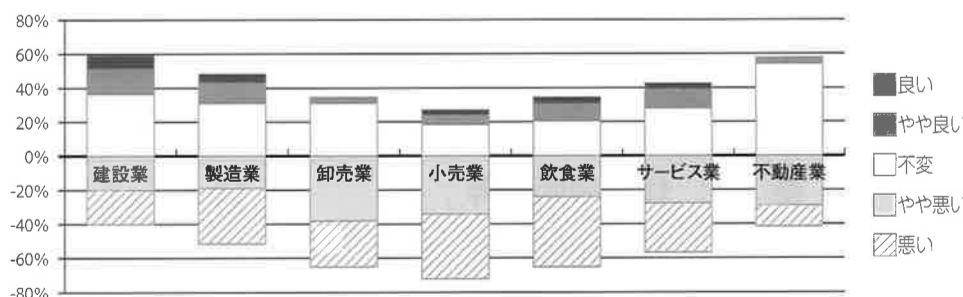
いずれも回答割合(%)

直近4期との比較	良い	やや良い	不変	やや悪い	悪い
2021 1～3月期	3.7	8.7	29.6	26.5	31.5
2021 4～6月期	3.2	11.4	21.6	26.2	37.6
2021 7～9月期	3.3	12.5	28.2	23.6	32.4
2021 10～12月期	3.2	15.5	26.8	28.3	26.2
2022 1～3月期	2.3	11.1	30.0	28.3	28.3

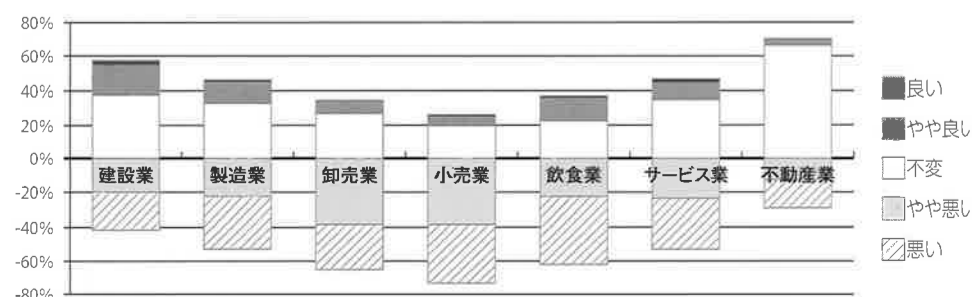
2022年(1～3月期)【業況感】



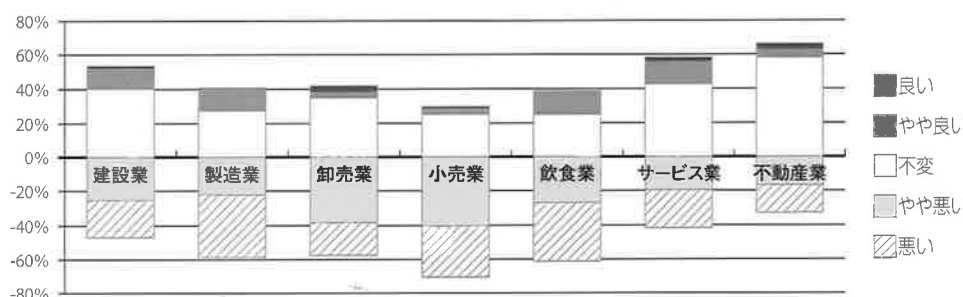
2022年(1～3月期)【売上高】



2022年(1～3月期)【営業利益】



次期(4～6月期)見通し



次期(4月～6月)の見通し業況

4月以降の見通しを「不変」「やや悪い」「悪い」と回答した業種は、全7業種で、79.1%～96.2%の回答率を占めている。コロナウイルス感染に関しては、まん延防止等重点措置が解除され、消費者行動に期待が持てる感はあるが、先の見えないウクライナ情勢が経営に与える影響不安から、先行き不透明感も根強く、厳しい見通しとなっています。

調査に協力していただいた事業者の皆さまからの声

建設業

- 工期が長い現場においては、原材料の高騰により工事原価が上昇し予算超過している。
- 原材料の納期遅延により、経費等が増加している。
- 現場等でのコロナ感染者の発生を見越し余剰人員を確保するなど、経費がかさんでいる。
- 原油価格の高騰による燃料経費の増加。
- 人手不足による現場進捗の遅れが発生している。
- 外国人実習生の受入計画に大幅な遅延が発生。人材確保に大きな影響が出ている。
- 資材等の入荷に遅れがあり、受注を断るといった事案が生じている。

製造業

- 半導体不足の状況が続き受注ができず、売上げが大幅に減少している。
- 原材料の調達コストが上昇。価格転嫁できずに、利益が減少している。
- 鉄道事業者の運賃収入が激減し、新規車両計画の後倒し等が発生。そのあおりを受け売上減少につながっている。
- 海外からの部品調達が困難となり、元請けが操業停止したことに伴ない、自社も操業停止となった。他業種との取引拡大をする必要性を感じている。
- 製品に使用する部品が海外工場のロックダウンにより、多大な影響を受けている。
- 対面による営業活動ができず、新規受注を獲得することができない状態が続いている。

卸売業

- 原油価格の高騰により包材の仕入単価が上昇。しかしながら価格転嫁ができていないため利益の減少につながっている。
- 飲食店の時短営業等により、飲料卸しが大打撃を受けている。
- 商談機会の減少、海外製品の輸入困難、物流コストの増加等、明るい話しが全くない。
- エンドユーザーのお金の使い方が変わってしまったので、飲食店への来店客減少が卸売にも影響を与えている。
- 一時的ではあるが、低年齢層の感染拡大により、濃厚接触者となった従業員が休みとなり人員不足を感じている。
- 取引先であるスーパー等については、売上げが安定しているが、個店や飲食店への卸売りが激減している。

小売業

- 外出自粛により旅行等に行かれないため、写真プリントの需要が減少している。
- 外国人研修生の入国規制により、縫製を担う人員不足から学生服不足等の問題が発生した。

- 稽古事(武道)が活動自粛している関係もあり、関連商品の売上げが激減している。
- 取扱商品が高齢者向けのもが多く来店客数が減少し、売上げも減少している。
- まん延防止等重点措置が解除された後は、若者層を中心に観光客数が戻りつつあるのを感じている。以前のような客数は望めないが。。
- 店頭売りよりもネット販売の方が好調。

飲食業

- 定食屋です。近所のお弁当店に顧客を持っていかれてしまった。何か新しいことを考えなければ。。
- 年末年始と人流の動きが見られたが、採算性の高い団体客が入る見込みが全くない。
- コロナ禍による外食需要の低下が戻らない。
- コロナ禍の中、お弁当販売やSNSによる情報発信を新たに始めた。若年層の新規顧客を獲得できた。
- 外国人客を対象にした店を経営。ベースから人が出てこないの、影響を大いに受けている。
- ワクチン接種が進み客足が戻ると期待していたが、実際のところ客足は遠のく一方。外食に対する消費者意識の変化により、生活習慣が変わってしまったと感じている。

サービス業

- ガソリン代や電気代の高騰による経費増大。
- 集合研修のニーズが減少。コンサル業務に影響大。
- 不特定多数の人数を集めたイベントの実施が困難な状況にあり、仕事が激減。
- 感染防止対策費など、今までかからなかった経費が増え、収益を圧迫している。
- 来客数は戻りつつある実感はあるが、密を避けての営業を続けているので、回転数が悪く売上げは上がらない。
- 緊急事態宣言やまん延防止等重点措置などの影響で、毎月・毎日の収入が不安定。

不動産業

- 店舗の撤退等により、空室の長期化が問題となっている。
- リフォームにおいて、木材・住宅設備が入ってこないという深刻な状況がある。
- 来店客の減少、内見数の減少が顕著。
- 半島のテレワーク需要も落ち着きを見せ、先行き不安が広がっている。
- 家主や借主に対する助成金等の支援を望みます。

コロナ禍における具体的な支援策や要望についての皆さまからの声

- 家賃補助支援の検討をお願いしたい
- 地元のお店応援券等の店舗支援策の実施要望
- 業績アップを図る支援や専門家による相談会等の実施
- 店舗や商品のプロモーション支援
- 同業、異業種の交流の機会提供をお願いしたい
- 法人税や市県民税等の減税支援
- 新商品開発等、経営に関わる相談支援
- 社内IT環境整備費の支援

(直面している経営課題)

経営上の問題点TOP3

業種	1位	2位	3位
建設業	仕入単価上昇 16.9%	人手不足 16.3%	需要の停滞 10.7%
製造業	仕入単価上昇 18.7%	設備老朽化 12.0%	人件費以外の経費増加 11.3%
卸売業	需要の停滞 22.1%	仕入単価上昇 20.6%	売上・シェア拡大 8.8%
小売業	仕入単価上昇 17.6%	売上・シェア拡大/需要の停滞 11.3%	販売単価低下 8.4%
飲食業	仕入単価上昇 22.3%	売上・シェア拡大 14.7%	収益性向上 11.4%
サービス業	売上・シェア拡大 17.7%	収益性向上 14.9%	需要の停滞 12.1%
不動産業	設備老朽化 23.3%	収益性向上 16.7%	需要の停滞 13.3%

横須賀商工会議所は、地域の会員企業の経営を多面的にバックアップします。ご利用になりたい制度がありましたら、下記担当までご連絡ください。